5－⑶　複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備、電話加入権は一体として使用されています。

5－⑷　減損の認識に至らないとした根拠：災害復旧後、惑星物質研究所として使用の見込みが客観的に存在しています。

6－⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：質量分析システム　種類：工具器具備品　場所：鳥取県東伯郡三朝町
帳簿価額：34,807,501円

6－⑵　認められた減損の兆候の概要：鳥取県中部地震により被災し、使用不可能な状態にあります。

6－⑶　減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

Ⅶ．重要な債務負担行為

平成29年３月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。　（単位：円）

事　　項	平成29年度以降支出額
岡山大学（医病）基幹・環境整備（ナースコール更新等）工事	206,064,000

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構等からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,917,331,172	2,153,370,000	236,038,828
⑵現金及び預金	9,554,669,143	9,554,669,143	0
⑶未収附属病院収入（＊２）	5,518,810,349		
徴収不能引当金（＊３）	△79,103,702		
	5,439,706,647	5,439,706,647	0
⑷大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(6,325,963,330)	(6,628,239,753)	(302,276,423)
⑸長期借入金	(19,798,842,000)	(20,513,012,002)	(714,170,002)
⑹リース・割賦債務（＊４）	(3,654,528,249)	(3,530,852,868)	(△123,675,381)
⑺未払金	(5,396,347,869)	(5,396,347,869)	0

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　未収附属病院収入は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

（＊３）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（＊４）　リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。なお、有価証券の中に含まれる金銭信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑵現金及び預金及び⑶未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち長期延滞債権については、回収見込額等により時価を算定しています。

⑷大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑸長期借入金及び⑹リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑺未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅸ．賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県及び香川県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅹ．資産除去債務関係

⑴資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊法に基づく建物及び構築物のフロン除去義務です。

⑵支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を１年～21年と見積もり、割引率は0.01％～2.1％を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

⑶資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	113,267,025円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,851,677円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△66,000円
時の経過による調整額	1,185,071円
期末残高	117,237,773円

Ⅺ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。